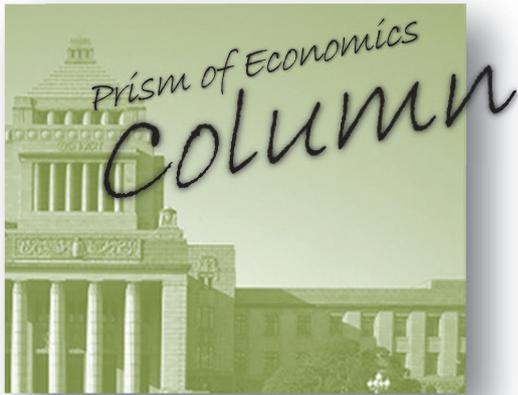


## 参議院常任委員会調査室・特別調査室

<b>論題 [コラム]</b>	日次データの利用法 ～消費支出（家計調査詳細結果表）の日別支出から～
<b>著者 / 所属</b>	前田 泰伸 / 調査情報担当室
<b>雑誌名 / ISSN</b>	経済のプリズム / 1882-062X
<b>編集・発行</b>	参議院事務局 企画調整室（調査情報担当室）
<b>通号</b>	197号
<b>刊行日</b>	2021-3-5
<b>頁</b>	49-50
<b>URL</b>	<a href="https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/r03pdf/202119704.pdf">https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/r03pdf/202119704.pdf</a>

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75044） / 03-5521-7683（直通））。



## 日次データの利用法

～消費支出（家計調査詳細結果表）の  
日別支出から～

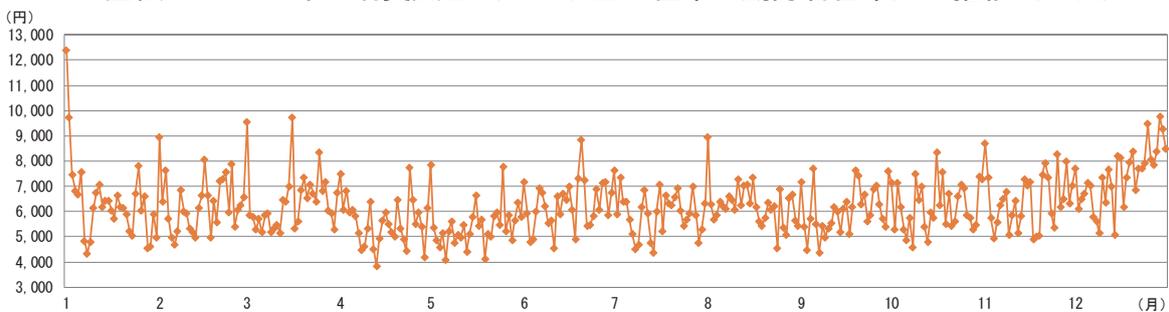
（はじめに）

政府等による各種統計では、データに係る時間（期間・スパン）の単位として、年次、月次、日次などの区別が設けられているが、そのうち日次データについては、これまでさほど利用頻度が多くなかったように思われる。本コラムでは、日次データからどのような知見・情報を引き出すことができるかについて考えることとしたい。

（日次データから分かること）

本コラムで使用するデータは、総務省「家計調査」における2020年と2019年の消費支出（二人以上の世帯・勤労者世帯）の日次データである。ただし、単純にそれらのデータをグラフ化しても、視覚的にはランダムなギザギザが左から右に流れるような形状となり、年末年始には出費が増える（とりわけ、お正月（1月1日）のお年玉）ということ以外には、目立った特徴は見えてこない（図表1）。

図表1 2020年の消費支出（二人以上の世帯・勤労者世帯）の推移（日次）

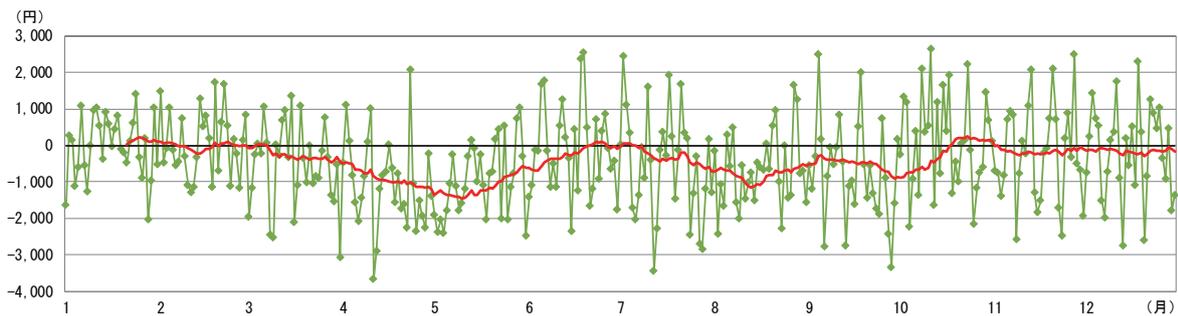


（出所）総務省「家計調査」より作成

そこで、方法として、まずは、2020年の日次の消費支出から、2019年の同月同日の消費支出を差し引き、その結果を時系列的に並べるということを行ってみる。なお、2020年は閏年のため、2月29日はデータから除く。しかし、これだけではグラフの形状は図表1とさほど変わらないので、次に、そうして得られた数値の移動平均（3週間（21日））を取る。すると、この移動平均線からは、大まかな方向性やトレンドがかなり明確に見えるようになる（図表2）。

図表2の移動平均線を見ると、基本的な傾向としては0以下のマイナスでの推移が多くなっているが、この理由としては、基本的には新型コロナウイルス感染症の感染

図表2 2020年と2019年の消費支出の差（二人以上の世帯・勤労者世帯）（日次）



（注）グラフ中の赤い線は、移動平均線（21日）である。

（出所）総務省「家計調査」より作成

拡大や緊急事態宣言など（コロナ禍）を背景とした消費の落ち込みが考えられる。ただし、移動平均線には数回の波があり、消費支出に最初の大きなマイナス傾向が現れるのは、3月上旬以降である。コロナ禍との関係では、2月に入ってマスクが品薄状態となり、3月2日から全国の小中高が臨時休校となっているが、可能性としては、これらのことが消費者のマインドにも影響を与えていたことが考えられる。その後、最初の緊急事態宣言が4月に出され、5月中旬以降になると都道府県単位で段階的に解除されていく中で、移動平均線の最初のボトムは5月半ばとなっている。そして、5月中旬から7月初めにかけては、移動平均線のトレンドは上向きとなり、V字回復といってよさそうな形状ともなっている。しかし、7月中旬から8月中旬にかけては、再び新型コロナウイルス感染症の感染者が増加し（いわゆる第2波）、多くの人々が夏休みやお盆休みの帰省や旅行を控えたということもあり、移動平均線の2回目のボトムは、丁度、お盆休みの期間に来ている。

さらに、移動平均線は、9月末から10月初頭にかけて3回目のボトムを形成しているが、この要因としては、コロナ禍ではなく、前年の2019年10月1日の消費税率の引上げが考えられる。すなわち、2019年は9月中の消費支出が駆け込み需要により増加し、10月になると反動減により減少していることから、図表2の移動平均線には、こうした消費税率引上げというある種の経済ショックの影響が現われていると考えることができるのである。なお、2020年と2018年の比較で移動平均線を引いた場合には、図表2のような3回目のボトムは現れない。

### （おわりに）

本コラムでは、家計調査の日次データの動きから、その背後にある社会的・経済的な関係について考えてみた。日次データは日々の不規則な振幅が大きく、扱いにくいところもあるが、使い方によっては、例えば図表2のように、トレンドの転換点が月中のどの辺りにあるのかなど、有益な情報を引き出すこともできよう。日次データの効果的な利用法についても考えていきたいものである。

（調査情報担当室 前田泰伸 内線 75044）